

2018年7月2日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

本資料記載のマクロ経済見通しは、当行がライセンス契約を結んでいる
Citi Research の予測を参照しています

2018年7月2日

目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部
山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 祖父江康宏 齊藤聡

米国市場の見通し

➤ P 2

- マクロ経済 ➤ 通商政策を踏まえたマインドの変化に注目
- 株式市場 ➤ 実体経済への悪影響を見極める週
- 債券市場 ➤ 週末まで方向感を欠く展開か

欧州市場の見通し

➤ P 3

- マクロ経済 ➤ インフレの持続性には疑問符が付こう
- 株式市場 ➤ 域内外の懸念材料が重しに
- 債券市場 ➤ 独10年国債利回りは0.3%を維持できるかどうか

日本市場の見通し

➤ P 4

- マクロ経済 ➤ 物価の伸びの持続性を見極めたい
- 株式市場 ➤ 横ばい推移が続くだろう
- 債券市場 ➤ 日銀の物価見通しが下方修正されれば国債利回りの重しに

中国・インド市場の見通し

➤ P 5

- マクロ経済 ➤ 中国:景気減速は緩やかなものにとどまろう
- 中国株式市場 ➤ 通商問題と人民元相場が重しに
- インド株式市場 ➤ 警戒感が根強いなか、上昇基調の維持が焦点

為替見通し

➤ P 6~P 8

- 米ドル ➤ ドル円は底堅さが試されよう
- 加ドル ➤ 目先は下げが一服へ
- ユーロ ➤ 貿易摩擦激化の影響を見極めへ
- 英ポンド ➤ 景況感指標に注目
- 豪ドル ➤ RBA理事会は政策据え置きの見通し
- NZドル ➤ 下げ基調を強めよう

マーケット・データ、カレンダー

➤ P 9

※次回ウィークリー・マーケット・レポートのウェブサイトへの掲載は、2018年7月23日を予定しております。

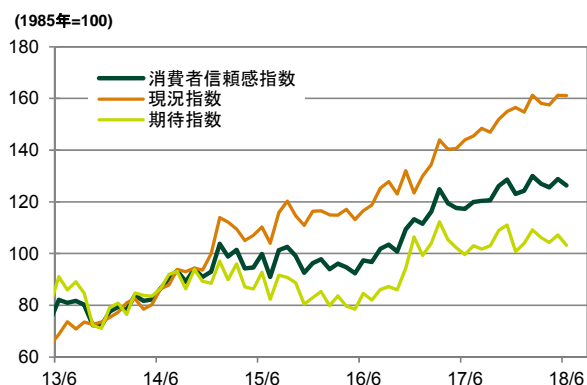
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

米国市場の見通し

マクロ経済 >> 通商政策を踏まえたマインドの変化に注目

- 先週公表の経済指標は、景気減速を示している訳ではないが、市場予想を下回る結果がやや目立った。このうち、6月の消費者信頼感指数(126.4)は、市場予想を下回り、2カ月ぶりに低下。内訳は、現況指数は上昇基調を保つ一方、期待指数が伸び悩んでおり、先行きに対する家計の慎重姿勢が示唆される。シティグループ算出のエコミックサプライズ指数は低下基調が続き、約9カ月ぶりにマイナスに転落。景気の勢いの鈍化を示している。
- 今週は月初の重要指標が公表される。6月の雇用統計のほか、6月のISM製造業景況感指数への注目も高い。貿易摩擦が激化するなか、新規受注などの変化から、実体経済への影響を見極める動きが広がりそうだ。(祖父江)

米消費者信頼感指数



出所: コンファレンスボード

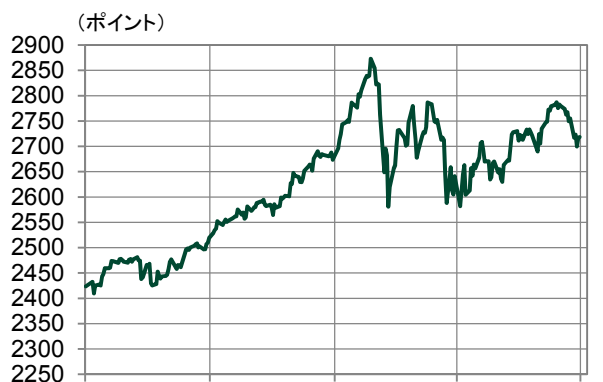
株式市場 >> 実体経済への悪影響を見極める週

週間騰落率(6/25~6/29)

ダウ平均: -1.26%、S&P500: -1.33%

- S&P500種株価指数は2週続落。米中貿易摩擦に対する警戒感が続き、情報技術(IT)株、金融株を中心に軟調な展開が続いた。ただ、長期金利の安定に伴い、公益、通信などの高配当株が買われ、相場の下支えとなった。
- 今週も下値を探る展開が継続か。7月6日に中国への制裁関税の第1弾(340億ドル相当)の発動が予定されており、中国側の対応も含めて、警戒が続きやすいとみられる。ISM景況感指数などで実体経済への悪影響が示されれば、懸念が広がるだろう。ただ、ドル上昇が続くなかで、米国株は欧州株、日本株と比べると底堅さも示しており、米国株が敬遠されている訳ではない。もし不透明感が後退すれば、買い戻される可能性も考えられる。(祖父江)

S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

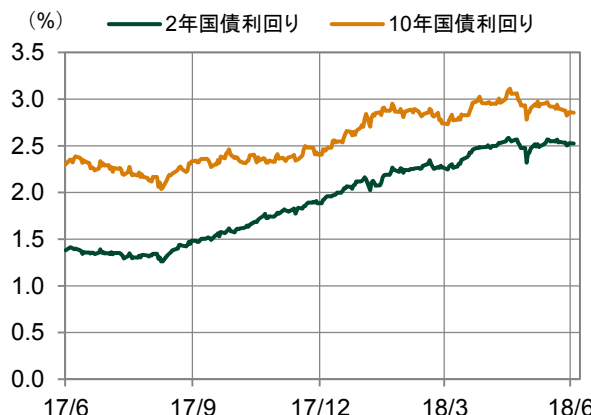
債券市場 >> 週末まで方向感を欠く展開か

利回り (6/29)

10年国債: 2.86%(前週末比: -0.03%)

- 米国債は3週続伸。米通商政策に対する警戒が続き、米国債には安全資産としての需要が集まった。金利低下圧力は金融政策の影響を受けやすい2年国債にも波及し、同利回りはこのところ2.5%台で頭打ちとなっている。金利先高観が低下しつつあることが示唆されている。
- 今週はもみ合いを想定。週末の7月6日に、6月の雇用統計の公表や、米中両国の関税引き上げの適用開始を控えており、様子見姿勢が強まりやすいとみられる。月末特有の需要が剥落する一方、中長期国債の入札も予定されておらず、需給面でも上下双方に大きくバランスが傾く可能性は低いだろう。方向感を欠く展開となるとみている。(祖父江)

米国債利回り



出所: Bloomberg

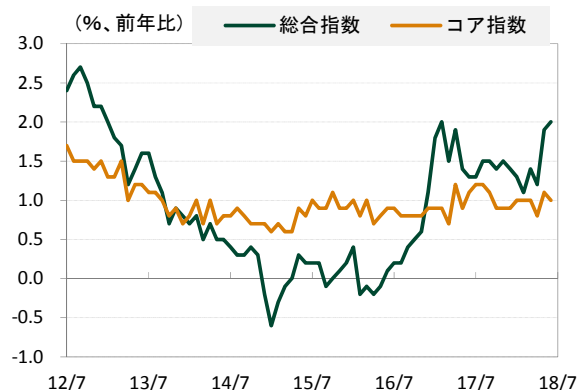
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

欧州市場の見通し

マクロ経済 >> インフレの持続性には疑問符が付こう

- 6月のユーロ圏消費者物価指数(HICP、速報値)上昇率は前年比2.0%と、欧州中銀(ECB)による物価安定の定義「2%未満だが2%に近い」を超える伸びとなった。ただ、エネルギー、食品、アルコール、たばこを除いたコア指数は同1.0%にとどまり、前月(同1.1%)から伸びが鈍化している。足元の物価上昇は原油高に依存していると考えられ、その持続性には疑問符が付くだろう。
- 6月28、29日の欧州連合(EU)首脳会議では、難民問題について合意した。ただ、難民らの受け入れ分担を求めて強硬姿勢をとっていたイタリア(伊)に配慮した格好で、具体策の決定は先送りにされている。むしろ、同問題を巡るEU内部での溝の深さが改めて浮き彫りになったといえよう。(佐溝)

ユーロ圏消費者物価指数



出所: 欧州連合(EU)統計局

株式市場 >> 域内外の懸念材料が重しに

週間騰落率(6/25~6/29)

ストックス欧州 600 指数: -1.32%、独 DAX 指数: -2.18%

- ストックス欧州600指数は週間ベースで続落。トランプ米大統領が外国資本によるハイテク企業への投資制限を示唆し、世界的な貿易摩擦への警戒感が週を通して相場の重しに。ただ、EU首脳会議での合意形成などを好感し、週末には下げ幅を縮小した。
- EUは、米国との通商摩擦が激化し、英国の離脱交渉も難航が続くなど、難民・移民問題以外にも課題が山積している。そのうえ、域内の景況感悪化にも明確に歯止めがかかったとは言い難い。こうした点を踏まえれば、株式市場全般は米中貿易摩擦を巡る報道に振られる展開が続くとみられるが、欧州固有の懸念材料が重しとなり、欧州株のパフォーマンスは日米株などを下回る算算が大きい。(佐溝)

ストックス欧州600指数



出所: Bloomberg

債券市場 >> 独10年国債利回りは0.3%を維持できるかどうか

利回り (6/29)

独 10 年国債: 0.30%(前週末比: -0.04%)

- 独国債は週間ベースで続伸。リスクオフの地合いのなか、安全資産とされる独国債には週を通して一定の買いが入った。週末にはリスク回避ムードが後退したものの、発表された6月のユーロ圏HICPでインフレ加速が確認できず、週の高値圏で越週した。
- 米中貿易摩擦の激化懸念を背景に金融市場全般的に先行き不透明感が広がっており、投資家のリスク回避姿勢は根強い。そのうえ、難民・移民問題を背景とした独政局不安もくすぶっており、今週も独国債には買いが入りやすいだろう。足元では、独10年国債利回りが0.3%付近で下げ渋る展開となっているが、同水準を明確に下抜けると利回り低下に弾みがつく可能性も。(佐溝)

ドイツ国債利回り



出所: Bloomberg

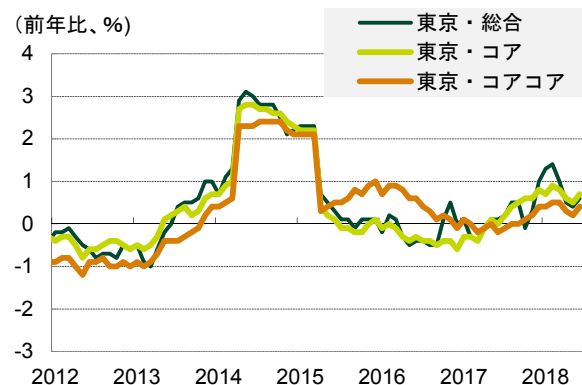
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

日本市場の見通し

マクロ経済 >> 物価の伸びの持続性を見極めたい

- 総務省が6月29日に公表した6月の東京都区部消費者物価指数(CPI)上昇率は、生鮮食品を除くコア指数が前年比0.7%と前月(同0.5%)および事前予想(同0.6%)を上回った。生鮮食品・エネルギーを除くコアコア指数は同0.4%と前月(同0.2%)から伸びが加速し、こちらも事前予想(同0.3%)を上回った。6月全国CPIの伸びが加速すると思われるが、変動の大きなサービスの伸びに支えられた面もあり、持続性は慎重に見極める必要があろう。
- 5月の小売業販売額は前年比0.6%増と前月(同1.5%増)から伸びが鈍化し、事前予想(同1.4%増)を下回った。個人消費は1-3月期の低迷から持ち直すとの見方に変化はないものの、依然として力強さを欠くことになりそうだ。(山口)

消費者物価指数(東京都区部、前年比)



出所:総務省

株式市場 >> 横ばい推移が続くだろう

週間騰落率(6/25~6/29)

日経平均株価: -0.94%、TOPIX: -0.80%

- 日経平均株価は週間ベースで続落。米政権と各国との貿易紛争に対する警戒感が根強く、売りの出やすい地合いが続いた。しかし、日経平均株価が100日および200日移動平均線の位置する22100円に達すると割安感のある銘柄に買いが入り、22000円台前半でもみ合う展開となった。
- 今週4日は米国が独立記念日で休場となるほか、週末に雇用統計を控え、様子見姿勢が強まりそうだ。6日に米国が対中制裁関税(約340億ドル分)を発動するが、通商摩擦により値幅が出て、方向感が明確になるとは思われず、日経平均株価は22000円台前半での横ばい推移が続くだろう。(山口)

日経平均株価



出所: Bloomberg

債券市場 >> 日銀の物価見通しが下方修正されれば国債利回りの重しに

利回り (6/29)

10年国債: 0.04%(前週末比: 変わらず)

- 日本国債相場はほぼ変わらず。6月26日に20年債、28日に2年債入札が実施され、いずれも弱めの結果と受け止められたが、相場への影響は限定的。日銀による国債買い入れオペ(公開市場操作)や7月3日に予定される10年債入札を前に様子見姿勢が強まり、10年国債利回りは週を通じて0.03%台で小動きとなった。
- 日銀は7月31日に公表する展望レポートで、2019年度のコアCPIの前年比上昇率見通し(中央値)を、前回4月時点の1.8%から1%台半ばに引き下げること検討している模様。これにより金融政策変更のハードルは上がり、2020年までずれ込むと思われる*。10年国債利回りは0.05%を挟んで高下する展開が当面続くと思われている。(山口)

日本国債利回り



出所: Bloomberg

* 「モーニング経済メモ」, 2018.07.02, Citi Research

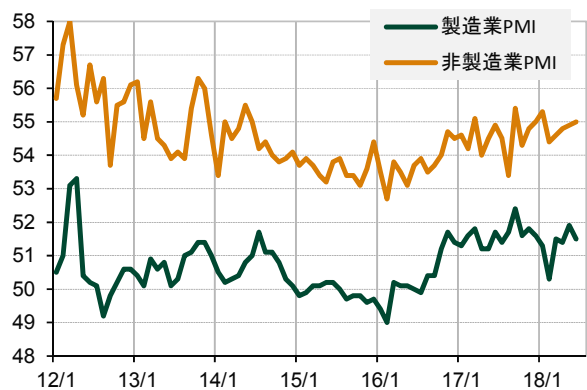
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

中国・インド市場の見通し

マクロ経済 >> 中国:景気減速は緩やかなものにとどまろう

- 中国:6月30日に国家統計局が公表した6月の製造業PMIIは51.5と、前月(51.9)および事前予想(51.6)を下回った。節目とされる50を上回っており景況感は堅調であるものの、輸出向け新規受注が49.8と前月(51.2)から低下し、米中貿易摩擦を背景に外需が落ち込んでいることが示唆された。
- 金融規制強化に伴い、中国の景気減速は年後半も続く公算が大きい。しかし、経済指標は全体が悪化しているというより強弱まちまちの結果となっているほか、米中貿易摩擦の激化を受けて当局が景気下振れリスクにこれまで以上に配慮しているようにみられることから、景気減速は緩やかなものにとどまると考えている(山口)。

中国:製造業・非製造業PMI



出所:国家統計局

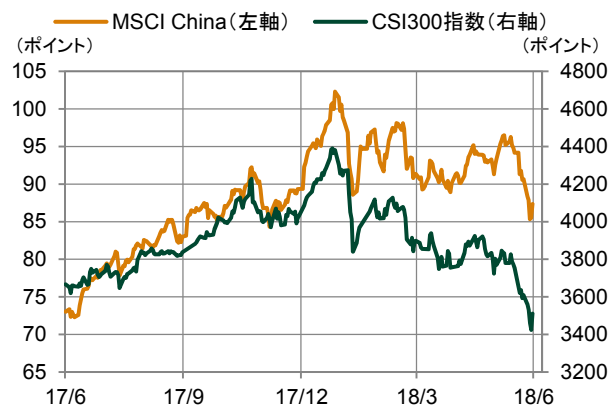
中国株式市場 >> 通商問題と人民元相場が重しに

週間騰落率 (6/25~6/29)

MSCI CHINA: -3.64%、CSI300 指数: -2.71%

- CSI300指数は大幅に3週続落。6月24日に預金準備率の引き下げが実施されたものの、米中貿易摩擦の激化や人民元の急落を嫌気した売りを押し返すことはできず、その後も軟調な展開が続いた。ただ、週末には自律的な反発により下げ幅を縮小した。
- 米国による500億相当の中国からの輸入品に対する25%の追加関税のうち340億ドル分が6日に発動する予定。過度な期待は禁物だが、発動までに米中両国による協議再開などの動きがみられれば、地合いは一変しよう。一方、予定通り関税が発動されれば、軟調地合いが続く公算が大きい。また、人民元相場も注視する必要があり、人民元安に歯止めがかからなければ、資本流出懸念を背景にさらに株価下落が加速する可能性もあろう。(佐溝)

MSCI CHINA、上海シンセンCSI300指数



出所:Bloomberg

インド株式市場 >> 警戒感が根強いなか、上昇基調の維持が焦点

週間上昇率 (6/25~6/29)

センセックス指数: -0.75%

- センセックス指数は週間ベースで反落。貿易摩擦への警戒がくすぶるなか、月末にデリバティブ満期到来を控えて、上値の重い展開が続いた。また、原油価格の急伸や、ルピーの最安値更新を受けて、インフレ抑制に向けて金融引き締め観測が強まったことも相場の重しとなった。
- 貿易摩擦、原油高、ルピー安が引き続き相場の重しとなるだろう。ただ、チャート上は50日移動平均線付近で切り返して越週しており、上昇基調自体は崩れていない。これが下値支持線となるようであれば、底堅い展開が想定される。また、来週からは主要企業の決算発表が始まる。上昇基調が保たれていれば、業績相場への移行も期待できよう。(祖父江)

センセックス指数



出所:Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(米ドル、加ドル)

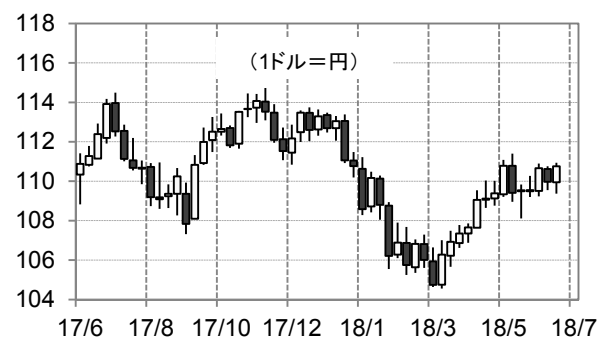
米ドル≫ ドル円は底堅さが試されよう

今週の予想レンジ ドル円: 109.80-111.80

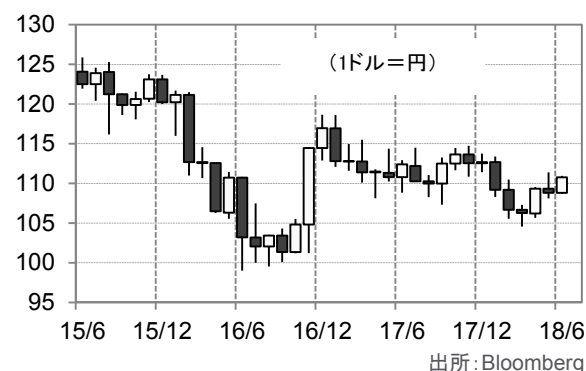
- 先週のドル円は109円台前半で下げ渋り。中国による対米投資の制限を巡り、米ムニューシン財務長官が提唱する緩やかな手法を支持する可能性があると米トランプ大統領が示唆。貿易摩擦への警戒感が和らぎ円高に歯止めが掛かった。5月の米個人消費支出(PCE)デフレーターが前年比2.3%上昇と2012年3月以来の高い伸びとなり、早期利上げ期待を受けてドル円は111円近くまで反転上昇、5月22日以来の高値を付けた。
- 中国からの輸入製品340億ドル相当に対する関税賦課が予定通り6日に発動されれば、ドル円の上伸を阻む可能性もある。ただ、米国で今週発表される6月のISM製造業景況感指数は59.0と先月から小幅上昇、6月の非農業部門雇用者数が前月比19.5万人増、平均時給は前年比2.8%上昇など労働市場が引き続き堅調であると当行は予想^{*1}。個人消費の再加速や設備投資の増加基調などを背景に、4-6月期の米実質GDP成長率は前期比年率4.6%へ加速するとみている^{*1}。ドル円は週足一目均衡表の転換線109円76銭を下値メドに底堅さが試されよう。(二宮)

^{*1}「モーニング経済メモ」、2018.7.2、Citi Research

ドル円(週足)



ドル円(月足)



加ドル≫ 目先は下げが一服へ

今週の予想レンジ 米ドル加ドル: 1.3100-1.3300
加ドル円: 83.50-85.50

- 先週のカナダ(加)で発表された4月の実質GDPは前月比0.1%増、前年比2.5%増と概ね市場予想通りで、景気回復ペースが鈍化した。ただ、原油先物価格(WTI)が1バレル67ドル台後半から74ドル台半ばまで騰勢を強めるなどして加ドルをサポート。米ドル加ドルは1.33加ドル台後半まで米ドル高・加ドル安が進行後に反転、週末には1.31加ドル台前半まで米ドル安・加ドル高に流れが変わった。加ドル円は82円台前半から84円台前半へ上昇し、いずれも6月15日以来の高値を付け、3週間ぶりに反発した。
- 市場予想では6月の加雇用者数は前月比2万人増と前月から大幅に伸びが高まる見通し。また、失業率は5.8%と2007年10月以来の低水準を維持する見込み。一方、加政府は7月1日から米国からの輸入166億加ドル分に報復関税を課すと発表。北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉での自動車巡る協議にも悪影響を及ぼし、カナダの景気減速懸念は残る。ただ、原油高を背景にインフレは加速し、加中銀は11日に追加利上げを決定する公算大。目先は加ドル安が一服するとみている。(二宮)

米ドル加ドル(週足)



加ドル円(週足)



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(ユーロ、英ポンド)

ユーロ≫ 貿易摩擦激化の影響を見極めへ

今週の予想レンジ

ユーロドル: 1.1550-1.1800

ユーロ円: 128.00-130.50

- ドイツ(独)で6月25日に発表された6月のIfo企業景況感指数では、期待指数が市場予想を上回り前月並みを維持した。こうしたなか、ユーロドルは1.17ドル台前半へ上昇し、6月14日以来の高値を付ける場面もみられた。しかし、その後は独伊を中心とした欧州での移民・難民問題の先行きが警戒され、1.15ドル台前半へ反落。ただ、6月29日閉幕の欧州連合(EU)首脳会議で「移民・難民政策で各国首脳が合意」と報じられると、1.16ドル台後半へ下げ幅を縮めた。ユーロ円は128円台後半から127円台前半へ下落した後、EU首脳会議を手掛かりに129円台前半へ上伸。
- 市場予想によれば、5日に発表される5月の独製造業受注は前月比1.1%増、6日発表の同鉱工業生産は同0.3%増とそれぞれ前月比増加に転じる見通し。貿易摩擦激化に伴う悪影響への過度な懸念が和らげば、ユーロの支援材料となり得る。ただ、欧州中銀(ECB)による利上げ観測は後退しており、ユーロは伸び悩みか。チャート上、ユーロ円は6月14日高値130円36銭前後が目先の上値メドとみられる。(齊藤)

ポンド≫ 景況感指標に注目

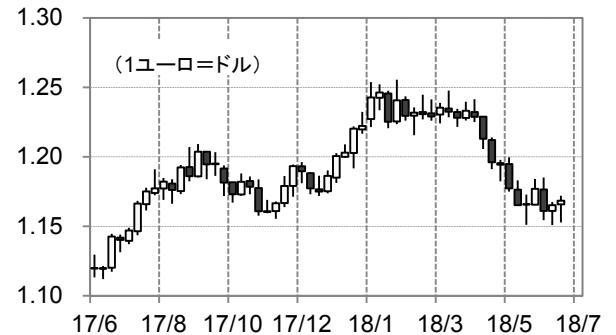
今週の予想レンジ

ポンドドル: 1.3000-1.3300

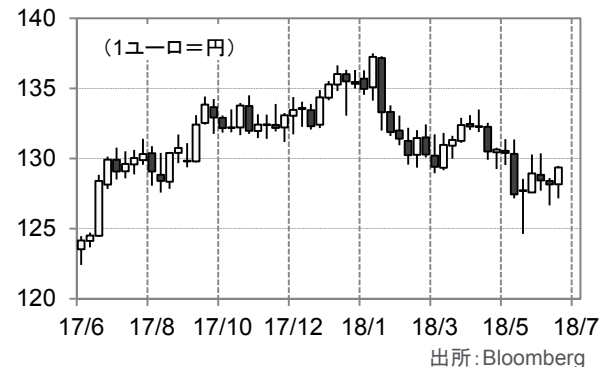
ポンド円: 145.00-147.50

- 英中銀(BOE)金融政策委員会(MPC)の委員に就任予定(9月)のハスケル氏は6月26日、英労働市場の改善余地の大きさや急な金融引き締めリスクを指摘した。3月以降、利上げを支持しているマクファーティ委員の後任であるハスケル氏の発言が慎重と受け止められ、ポンド安が進行。ポンドドルは1.32ドル台後半から1.30ドル台半ばへ下落した。ただ、週終盤は欧州連合(EU)首脳会議を手掛かりにリスクオンとなったほか、1-3月期の英実質GDP(確報値)が前期比0.2%増と市場予想(同0.1%増)を上回り1.32ドル台前半へ下げ幅を縮小。ポンド円は146円台前半から143円台後半へ下落した後、146円台前半へ持ち直した。
- 6月28、29日のEU首脳会議では、英国の欧州連合(EU)離脱(Brexit)を巡る協議が行われたものの、争点の一つであるアイルランド国境に関する具体策は見出せず。英国が合意なき離脱に向かい経済が混乱するリスクはくすぶっている。こうしたなか、今週は6月の英製造業・サービス業PMIなど景況感指数が発表される。英国経済の先行きに不安を残す結果となればポンドには下押し圧力がかかり得るだろう。(齊藤)

ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



出所: Bloomberg

ポンドドル(週足)



ポンド円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(豪ドル、NZドル)

豪ドル≫ RBA理事会は政策据え置きの見通し

今週の予想レンジ

豪ドル米ドル: 0.7300-0.7500

豪ドル円: 80.50-82.50

- 先週前半は米中貿易紛争を巡る懸念の高まりと米ドル買いの流れのなか、豪ドル米ドルは0.74米ドル台前半から0.73米ドル台前半、豪ドル円は81円台後半から80円台後半へ下落する場面も。原油先物価格(WTI)は2014年11月以来の高値だが、人民元安の影響等で鉄鉱石価格が下落したことも豪ドルの重しに。ただ、週末にかけて市場心理が改善するなか、豪ドルは急反発。豪ドル米ドルは0.74米ドル台前半、82円台前半で越週した。
- 市場予想では、3日の豪州準備銀行(RBA)理事会は政策据え置きの見通し。ロウ総裁は「性急に物価上昇率を目標に戻すことはリスクを伴う」と述べ、RBAは当面低金利政策を維持する模様。今週発表の5月の豪州の貿易収支は前月より改善、同小売売上高の伸びは前月より鈍化とまちまちの見通しで、豪ドルの上値は限定的か。ただ、米中貿易紛争のあおりを受けた鉄鉱石価格が下げ止まるなど好材料もある。豪ドル米ドルは節目の0.73米ドル、豪ドル円は3月23日安値80円50銭では下げ渋っており、緩やかに週足一目均衡表の転換線0.7501米ドル、82円58銭辺りへ戻りを試す展開とみる。(白鳥)

NZドル≫ 下げ基調を強めよう

今週の予想レンジ

NZドル米ドル: 0.6700-0.6950

NZドル円: 74.50-76.50

- 5月のニュージーランド(NZ)貿易収支は2.9億NZドルの黒字と市場予想(1億NZドルの黒字)を上回り、過去1年の累計では36.0億NZドルの赤字と予想より縮小した。ただ、6月のNZ企業景況感昨年11月以来の低水準へ悪化し、NZドル米ドルは0.67米ドル台後半へ下落。6月28日にNZ準備銀行(RBNZ)は市場予想通り、政策据え置きを決定。声明で世界的な貿易摩擦への警戒を示すと、NZドル米ドルは2016年6月以来の安値となる0.67米ドル台前半へ。他方、NZドル円は76円台前半から2016年11月以来の安値である74円台前半へ下落。29日は0.67米ドル台後半、75円ちょうど辺りへ下げ幅をやや縮小して越週した。
- RBNZは来年から金融政策発表の時間を変更、日本時間午前11時とすることを決定。東京市場でNZドルの取引が活発になる可能性も。足元はRBNZオア総裁が5月に通貨安を歓迎する発言をしたこともあり、NZドルは下げ基調にある。NZドル米ドルは2016年5月30日安値0.6676米ドル、NZドル円は節目の74円ちょうどが下値メドとして意識される。(白鳥)

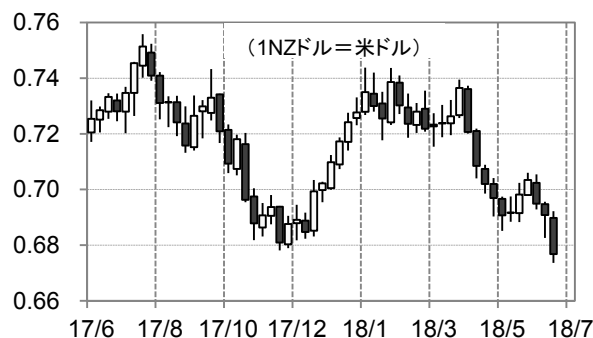
豪ドル米ドル(週足)



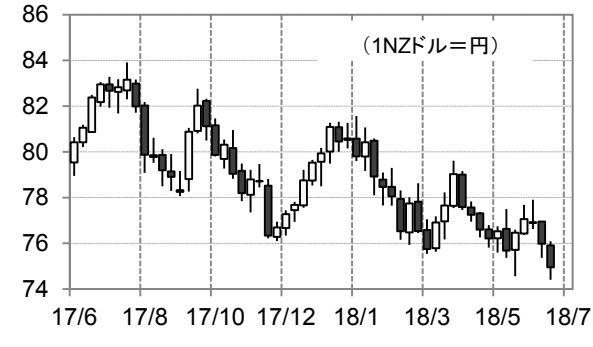
豪ドル円(週足)



NZドル米ドル(週足)



NZドル円(週足)



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

マーケット・データ

(2018年6月29日時点)

株式

国・地域	指標	6/29	騰落率(%)	
			週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	24,271.41	-1.26	-1.81
米国	S&P500種	2,718.37	-1.33	1.67
米国	ナスダック総合株価指数	7,510.30	-2.37	8.79
ブラジル	ボベスパ指数	72,762.51	3.00	-4.76
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	379.93	-1.32	-2.38
イギリス	FT100指数	7,636.93	-0.59	-0.66
ドイツ	DAX指数	12,306.00	-2.18	-4.73
フランス	CAC40	5,323.53	-1.19	0.21
ロシア	RTS指数	1,154.16	2.55	-0.02
トルコ	イスタンブールナショナル100種	96,520.07	0.70	-16.31

国・地域	指標	6/29	騰落率(%)	
			週間	年初来
日本	日経平均株価	22,304.51	-0.94	-2.02
日本	TOPIX	1,730.89	-0.80	-4.77
日本	JASDAQ指数	171.10	-2.06	-2.35
香港	ハンセン指数	28,955.11	-1.31	-3.22
中国	MSCI CHINA	87.35	-3.64	-2.24
中国	上海深センCSI300指数	3,510.99	-2.71	-12.90
韓国	韓国総合指数	2,326.13	-1.32	-5.73
台湾	加権指数	10,836.91	-0.57	1.82
シンガポール	ST指数	3,268.70	-0.57	-3.94
インド	センセックス指数	35,423.48	-0.75	4.01

債券

国・地域	指標	6/29	騰落率(%)※	
			週間	年初来
米国	10年国債利回り	2.86	-0.03	0.45
ドイツ	10年国債利回り	0.30	-0.04	-0.13
日本	10年国債利回り	0.04	0.00	-0.01
豪州	10年国債利回り	2.63	-0.01	0.00

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ

国・地域	指標	6/29	騰落率(%)	
			週間	年初来
米国	NAREIT指数	677.57	0.62	-0.80
日本	東証REIT指数	1,764.64	0.17	6.12
米国	WTI原油先物価格	74.15	8.12	22.72
米国	NY金価格	1,254.50	-1.02	-4.19

為替

通貨	6/29	騰落幅(円)	
		週間	年初来
ドル円	110.76	0.79	-1.93
ユーロ円	129.36	1.21	-5.92
ポンド円	146.24	0.39	-5.99

通貨	6/29	騰落幅(円)	
		週間	年初来
加ドル円	84.33	1.45	-5.33
豪ドル円	82.01	0.18	-6.02
NZドル円	74.95	-1.03	-4.99

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2018年7月2日~2018年7月8日)

	北米		欧州		アジア	
7/2(月)	(米) ISM製造業景況感指数	6月	(欧) 失業率	5月	(日) 日銀短観	6月
	(米) 製造業受注	5月	(英) 製造業PMI	6月		
7/3(火)			(欧) 小売売上高	5月	(豪) RBA理事会	
					(豪) 住宅建設許可件数	5月
7/4(水)			(英) サービス業PMI	6月	(NZ) QV住宅価格	6月
					(豪) 貿易収支	5月
7/5(木)	(米) ADP雇用統計	6月	(独) 製造業受注	5月	(豪) 小売売上高	5月
	(米) ISM非製造業景況感指数	6月				
	(米) FOMC議事要旨	6/12、13分				
7/6(金)	(米) 雇用統計	6月	(独) 鉱工業生産	5月	(日) 家計調査	5月
	(米) 貿易収支	5月				
	(加) 雇用統計	6月				
	(加) 貿易収支	5月				
	(加) Ivey購買部協会指数	6月				
7/7(土)						
7/8(日)						

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。